



2012年5月7日

各 位

会社名 日立電線株式会社  
代表者 執行役社長 高橋 秀明  
(コード番号 5812 東証・大証1部)  
問合せ先 ビジネスサポート本部  
人事総務部門総務部長  
木暮 正一  
(TEL. 03-6381-1050)

## 工業用ゴム事業の再編について

このたび日立電線株式会社は、日立電線ラバーテクノロジー株式会社（本社：静岡県駿東郡、取締役社長：小澤浩、以下「日立電線ラバーテクノロジー」）の全事業を、東北ゴム株式会社（本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：大西正哉、以下「東北ゴム」）及び Hitachi Cable Philippines, Inc.（本社：フィリピン バタンガス州、代表取締役社長：磯崎勇一、以下「HCP」）に移管し、工業用ゴム事業を再編することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 再編の目的及び概要

#### (1) 再編の目的

当社グループは、工業用ゴム事業として、OA ローラ（事務機現像系 OA ローラ、事務機給紙系 OA ローラ及び金融系 OA ローラ）やエスカレータ用ハンドレール、工業用ゴムホース及びゴムシート等を手掛けています。OA ローラは国内では日立電線ラバーテクノロジーが開発・製造を、海外では HCP が製造を行っており、エスカレータ用ハンドレール、工業用ゴムホース及びゴムシート等は東北ゴムが開発・製造を行っています。

OA ローラは、国内では複写機やプリンター等の OA 機器の需要停滞により現像系を中心に厳しい事業環境が続いています。このため、日立電線ラバーテクノロジーでは、新規顧客の開拓や原価低減活動に取り組んできましたが、業績の改善が難しい状況です。一方、海外では新興国におけるコンシューマ及びオフィスの OA 機器向けに需要増加が見込まれています。また、エスカレータ用ハンドレールでは、現在東北ゴムは国内シェアトップ（当社推定）であり、海外でも新興国の建設需要により成長が期待されています。

当社グループでは、今回の再編により国内事業の採算性を向上させることはもとより、新興国を中心とした需要の拡大を確実に捉えられる体制を整え、工業用ゴム事業の持続的成長を図ることとしました。

#### (2) 再編の概要

日立電線ラバーテクノロジーの事業のうち、製造業務を HCP に、開発業務を東北ゴムに移管し、工業用ゴム事業の国内拠点集約と生産の海外シフトによるコスト削減を実行します。また、工業用ゴム製品の開発リソースを東北ゴム 1 社に集約し、開発機能強化に取り組みます。

なお、日立電線ラバーテクノロジーは 2013 年 3 月末をもって全事業を移管した後、解散する予定です。

## 2. 再編の概要

### (1) OAローラ事業の内容

OAローラの開発・製造事業

### (2) 事業移管先（東北ゴム・HCP）の概要（2012年5月7日現在）

① 名称	東北ゴム株式会社	Hitachi Cable Philippines, Inc.
② 本社所在地	宮城県仙台市	フィリピン バタンガス州
③ 代表者の役職・氏名	大西正哉	磯崎勇一
④ 主な事業内容	エスカレーター用ハンドレール、 ゴムシート、工業用ゴムホース 等の工業用ゴム製品の製造及び 販売	OAローラ等の工業用ゴム製品 の製造及び販売
⑤ 資本金	276百万円	7,920千米ドル
⑥ 設立年月	1943年11月	1997年7月
⑦ 大株主及び持株比率	日立電線株式会社：100%	日立電線株式会社：100%

### (3) 日立電線ラバーテクノロジーの概要（2012年5月7日現在）

① 名称	日立電線ラバーテクノロジー株式会社
② 本社所在地	静岡県駿東郡
③ 代表者の役職・氏名	小澤浩
④ 主な事業内容	OAローラの製造及び販売
⑤ 資本金	55百万円
⑥ 設立年月	1948年2月
⑦ 大株主及び持株比率	日立電線株式会社：100%
⑧ 売上高（2011年3月期）	1,147百万円
⑨ 従業員数（2011年12月末現在）	44人

## 3. 再編の日程

事業移管期日：2013年3月31日（予定）

## 4. 当社業績に与える影響

本件が、2013年3月期の当社個別及び連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、再編後は、集約効果を早期に顕在化させ、当社グループの業績向上に繋げていくよう努めてまいります。

以 上

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。